



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年8月2日

上場会社名 カネヨウ株式会社
コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 幸信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 保坂 和孝
四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6243-6500

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	2,713	4.4	9		32		36	
31年3月期第1四半期	2,837	79.7	15		7		6	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	26.21	
31年3月期第1四半期	4.38	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	4,981	1,369	27.5	976.03
31年3月期	5,620	1,420	25.3	1,012.38

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 1,369百万円 31年3月期 1,420百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		0.00	0.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.1	170	81.2	170	68.4	120	49.9	85.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	1,406,620 株	31年3月期	1,406,620 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	3,712 株	31年3月期	3,712 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	1,402,908 株	31年3月期1Q	1,402,981 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用が堅調に推移しました。また、所得環境は改善傾向が持続し、個人消費も持ち直しの動きが見られ、インバウンド需要も緩やかに拡大傾向が続いております。

一方、海外経済においては、各国の保護主義的な貿易スタンスや地政学的リスク等の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社におきましては、資産の圧縮や資金の効率化を図ると共に、組織再編を行い、新たに営業統括室を設け、横断的な社内シナジーの構築を進めております。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は売上高27億13百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益15百万円)、経常損失は32百万円(前年同四半期は経常損失7百万円)、四半期純損失は36百万円(前年同四半期は四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①ライフマテリアル部門

羽毛原料は大口取引先向けの販売が好調で売上を伸ばすことが出来ました。

合繊原料の売上は前年同期並みに推移しましたが、羊毛原料は寝装用の中綿需要が低迷したことにより苦戦しました。

ニット生地取り扱いの昨以降、狭幅の生地販売から撤退したことで売上を落としましたが、アパレル製品は売上を伸ばすことが出来ました。

素材関係の売上は前年同期並みとなりましたが、利益率を改善することが出来ました。

その結果、売上高は10億80百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は38百万円(同16.0%増)となりました。

②寝装・インテリア部門

寝装品は天候不順の影響により春夏向け商材の動きが鈍く、売上・利益ともに苦戦しました。

インテリア用品は販売先の拡大等もあり、カーペット・カーテンとも健闘し、売上・利益ともに前年同期を上回ることが出来ました。

その結果、売上高は5億31百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は10百万円(同42.3%減)となりました。

③原料・テキスタイル貿易部門

中近東向けの生地輸出取引は、同地域の情勢不安等の影響により荷動きが悪く、苦戦しました。また、織物輸出取引は、主力の欧州市場向けが、在庫調整の影響により荷動きが悪く、物流コストや仕入価格の高騰分を販売価格に転嫁することが進まず、減収減益となりました。一方、繊維原料取引は、ナイロン66繊維であるmeryl®(メリル)を中心に回復基調となり、増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11億1百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は37百万円(同29.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末の56億20百万円に比し、6億38百万円減少し、49億81百万円となりました。減少の主因は、現金及び預金の減少1億22百万円、季節要因による受取手形及び売掛金の減少3億81百万円、商品の増加68百万円、流動資産のその他に含まれる消費税還付による未収消費税の減少1億99百万円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の42億円に比し、5億87百万円減少し、36億12百万円となりました。減少の主因は、債権と同様に季節要因による支払手形及び買掛金の減少6億16百万円です。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14億20百万円に比し、50百万円減少し、13億69百万円となりました。減少の主因は、四半期純損失の計上36百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月13日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,608	722,940
受取手形及び売掛金	2,238,736	1,856,854
商品	1,252,363	1,321,276
その他	322,206	128,542
貸倒引当金	△5,856	△4,243
流動資産合計	4,653,058	4,025,371
固定資産		
有形固定資産	558,705	555,484
無形固定資産	135,015	125,749
投資その他の資産	273,520	274,961
固定資産合計	967,241	956,195
資産合計	5,620,299	4,981,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,356,317	1,739,661
短期借入金	1,314,000	1,314,000
未払法人税等	28,170	5,046
賞与引当金	12,400	7,350
その他	227,819	307,406
流動負債合計	3,938,706	3,373,464
固定負債		
長期借入金	56,000	40,000
その他	205,320	198,819
固定負債合計	261,320	238,819
負債合計	4,200,027	3,612,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
利益剰余金	391,278	354,508
自己株式	△2,973	△2,973
株主資本合計	1,091,615	1,054,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,686	6,015
繰延ヘッジ損益	△16	△12,564
土地再評価差額金	320,986	320,986
評価・換算差額等合計	328,656	314,438
純資産合計	1,420,271	1,369,282
負債純資産合計	5,620,299	4,981,567

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	2,837,201	2,713,758
売上原価	2,621,045	2,526,091
売上総利益	216,156	187,666
販売費及び一般管理費	200,391	196,772
営業利益又は営業損失(△)	15,764	△9,106
営業外収益		
受取利息	150	187
受取配当金	522	1,017
受取賃貸料	3,450	3,450
その他	287	321
営業外収益合計	4,411	4,975
営業外費用		
支払利息	14,803	11,355
賃貸収入原価	3,396	2,560
為替差損	7,875	11,165
その他	1,762	3,787
営業外費用合計	27,837	28,869
経常損失(△)	△7,661	△32,999
税引前四半期純損失(△)	△7,661	△32,999
法人税、住民税及び事業税	200	200
法人税等調整額	△1,709	3,570
法人税等合計	△1,509	3,770
四半期純損失(△)	△6,151	△36,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。